

# 中国の伝統的「以夷制夷」戦略

——清末から現代まで——

横山 宏章

The traditional strategy of Chinese foreign policy

Hiroaki YOKOYAMA

## 1. 「以夷制夷」戦略とは

中国はアヘン戦争で軍事的に敗北して以来、自国だけの軍事力で西欧列強に対抗することが不可能であることを自覚した。中国の国家利益を侵害する巨大な列強（A国）に対抗するためには、その巨大な列強に対抗できる同じような巨大な列強（B国）と提携せざるを得ない。

B国との提携は友好的な互惠的提携とは限らない。A国に対抗するため、当然ながら中国は提携を求めるB国に、見返りとして大きな譲歩をせざるを得ない。時としては、一定の部分的国益を売り渡しても、強力な提携国家を確保しなければならない。中国にとって最大の脅威国家であるA国に対抗するためには、B国に対する譲歩をやむなしとみなしたのである。B国との譲歩によって失う部分的利権は、A国に奪われる全面的利権より少ないと計算するからである。だからB国が必ずしも中国に対する好意的な友好的国家である必要はない。

すなわち、もしB国との提携でA国の圧力を排除できれば、A国が醸し出した危機を克服でき、その国難で弱体化した中国は次第にもとの国力を回復できる。国力を回復できれば、中国はその後にB国と競い合いながら、最終的にはB国を中国から攘夷でき、中国は再び独立を回復できる。こうした自負（中華不滅信仰）が中国には存在した。

以上の戦略から、伝統的な「以夷制夷」（夷狄を以って夷狄を制する）戦略が誕生した。A国という夷狄を制裁するためにB国という夷狄と連携する戦略である。すなわち「夷狄（B国）を以て、同じ夷狄（A国）を制する」のが「以夷制夷」戦略である。

この戦略は、近代的なバランス・オブ・パワー戦略から生まれたものではない。伝統的な中華帝国は、様々な要素を融合させたモザイク国家であったから、常に分裂の危険性を内包し、伝統的にバランス・オブ・パワーの力学が働いていた。分権的な封建社会であった戦国時代の合従連衡策はその一例である。また巨大な版図をゆうする大陸国家であったから、日常的に周辺の夷狄から侵略を受ける危機に直面していた。帝国が常に軍事的優位を保てたわけでもないからである。軍事的優位が失われると、北方（北狄）ないしは西方（西戎）の夷狄からたびたび軍事的侵略を受け、時としては帝国が崩壊した。この崩壊を避けるため、中国は夷狄と屈辱的な同盟策を採用することすら辞さなかった。「以夷制夷」戦略は、中国歴史上でたびたび現れる基本戦略であるといえよう。

だからこそ、この戦略は自国の軍事的未成熟さを自覚した李鴻章以来、孫文、蒋介石、毛沢東、鄧小平、江沢民まで受け継がられている。

## 2. 李鴻章

周知の如く、陸奥宗光の『蹇蹇録』によれば、日清戦争を終結させるために、李鴻章は「先ず欧米各国に哀訴歎願し、日清兩國の間に立ち仲裁の勞を取らんことを以てしたり」<sup>1</sup>とある。具体的にはドイツとロシアに交渉した。時すでに遅かったが、基本的には、大国の相互牽制を期待していた。

実は朝鮮政策において、李鴻章はすでに同じような戦略を提示している。李鴻章から朝鮮の李<sup>1</sup>裕元<sup>ユオン</sup>への書簡には、次のようにある。

「只今之を計るに、宜しく敵を以て敵を制するの策を用うべく、況や泰西各国と条約を締結し、以て日本を牽制するを得べきに於てをや。彼の日本は其詐力を恃み、四隣を蚕食鯨呑せん事を謀り居る」<sup>2</sup>。

既に李鴻章は日本を次のように警戒していた。「泰西は強いと雖も、なお七万里以外にある。日本は即ち近く、戸闔にあって我が虚実をうかがう。誠に中国の永久の大患である」<sup>3</sup>。

事実、「永久」ではないが、日本は中国の「大患」となった。李鴻章は先見の明があったのか。それほど単純ではない。李鴻章研究者の劉学照教授は次のように指摘している。

「李鴻章の対日観は複雑である。それは軽日、畏日、羨日、防日の心情が複雑に絡まって形成されたものである」<sup>4</sup>。

李鴻章は日本が明治維新で近代化に邁進していった凝縮力に一種の羨望観（羨日）があった。だからこそ、日本の台頭に脅威（畏日）を感じ、対抗策（防日）を画策したのである。だが旧態依然とした中国の対抗力は限界がある。だから劉教授によれば、「李鴻章の“防日”論は彼の“以夷制夷”思想に制約されていた」<sup>5</sup>という。

朝鮮政策で李鴻章は「以俄制日」論を展開した。「韓国に憂慮するところあるものの、ロシアが側に居る限り、日本は野心を抱けない。我々はロシア人と連絡を取り韓国の侵略・占拠をやめさせさえすれば、日本は手を出せない」<sup>6</sup>。

だが王夔生の大著『六十年来の中国と日本』では「国家が強力でないまま、ただ“以夷制夷”を考えても結果は惨敗の災いを招くだけである」<sup>7</sup>と手厳しく李鴻章を批判している。それはロシアとの譲歩が、ロシアの中国侵略に拍車をかけたからである。とはいえ、現実に国力が充実していない段階で、迫り来る脅威に対抗する手段は何処にあるのだろうか。選択肢は多くはなかった。

## 3. 孫文

李鴻章は日本を「大患」とみなしたが、孫文の対日観は若干位相が異なる。基本的に、孫文にとって中国の独立を脅かす最大の脅威は、辛亥革命前には、腐敗が激しく統治能力を失っていたとみなす清朝政府の存在であり、辛亥革命後は当時最大の覇権国家であるイギリス帝国であった。その「大患」として位置付けられた清朝政府あるいはイギリスと対抗するためには、同じように孫文も「以夷制夷」戦略を展開した。

孫文にとって日本は「大患」ではないから、孫文の「以夷制夷」戦略では、「以日制英」として利用する対象であった。「制日」ではなかった。むしろ日本との提携論がその根底に存在していた。その場合、パワーゲームが横行する時代にあつて、日本は無条件で提携するはずはない。そのことを十分に理解していた孫文は、提携にあたって日本に一定の国益を売り払うことを必要悪として認識していた。「以夷制夷」戦略を採用する以上、そのリスクは当然払わなければならないから

である。

周知のように、孫文の基本思想である「三民主義」の柱は民族主義である。反清革命結社である興中会を組織した当初のスローガンは「驅除韃虜，恢復中華」である。清朝の満州民族打倒による漢民族支配の回復である。主要な敵は、満州民族である。「以漢制滿」となるが、インテリ出身の孫文には漢民族を結集させる力量，軍事力を持ち合わせていなかった。だから既成の軍事力を利用しなければならない。そこで登場したのが、「以夷制夷」戦略である。

最初に登場したのが、「以英日制清」である。イギリスと日本と提携し，清朝の打倒である。1900年，北方で義和団運動が盛り上がり，清朝政府が混乱した機会を利用して，南方の広東を中心に清朝打倒の革命蜂起を計画した。具体的には孫文の2度目の武装蜂起にあたる惠州蜂起であるが，その際に孫文が模索した戦略は「以夷制夷」そのものであった。

イギリスの香港総督と李鴻章の両広総督の支援を得て，広東独立計画を画った。孫文と一緒に行動した平山周の『支那革命党及秘密結社』によれば，孫文は香港総督ヘンリー・ブレイクに協力要請の書簡を送った。

「貴国はもともと友誼に敦く，信義を大切にしている。また管轄しているキリスト教会も内地に広く行き渡っている。ゆえに私は分を越えるを嫌がらず，中国の改造のために，助力を請い，弱者を助ける榮譽をお願いしたい。内外を問わず，外国との交流は一人中国人だけが利益を受けるものではない」<sup>8</sup>。

中国を民主的で議会制度，法制が整備した近代国家に改造するため，民主国家であるイギリスの協力をたまわりたいという論理を展開している。近代国家になれば全国に存在するイギリス人宣教師，キリスト教とも安全が保障されるという。当然ながらイギリスの中国侵略にたいする叱責は何も無いだけでなく，キリスト教の中国布教を是認することで，その背後にあるイギリス権益拡大の現状を肯定することとなっている。結果的には，李鴻章総督やブレイク総督の協力は得られなかったが，主要な敵である清朝打倒のためには，本質的に敵であるイギリスの援助を求めたのである。

イギリスの援助が望めないことが分かると，今度は日本に援助を求めた。当時の児玉源太郎台湾総督に援助を要請し，革命蜂起軍のアモイ進軍支援を求めた。この時，児玉総督はアモイから福建省全体への影響力拡大を画策しており，それと引き換えに孫文は日本の軍事的支援を期待したのである<sup>9</sup>。これら無謀な戦略はいずれも成就しなかったが，孫文の戦略は「以英日制清」そのものであった。

清朝打倒に成功した後も，孫文は「以夷制夷」戦略を放棄はしなかった。辛亥革命のさなか，孫文は「満州」租借借款計画を進めた。元老桂太郎及び三井物産と連絡を取りながら，革命派への武器援助を要請した。藤井昇三教授は次のように言う。「革命派は1911年11月以後，12年2月にかけて，熱心に日本との間で借款交渉を進め，その担保として鉄道，鉱山，船舶等を提供することも敢えて辞さなかった」<sup>10</sup>。その中核が，満州を日本に租借して軍事費1000万円を借款する「満州」租借借款計画である。これまた実現できなかったが，そこにある基本戦略は満州という国益を売り渡しても日本の援助を得ようという姿勢である。

第一次大戦期間でも同じような孫文の戦略を垣間見ることができる。「中日盟約」問題である。台湾の歴史家のなかには，盟約そのものの存在を否定する者がいるが，一連の孫文戦略を総合的に勘案すれば，信憑性は高い。日本に亡命中の孫文が日本民間人と取り交わしたのが「中日盟約」である。日本人は前南満州鉄道理事の犬塚信太郎である。その盟約によれば，日本の援助と引き換えに，政治・経済・外交・軍事面における日本の優越的地位を約束している。藤井教授は悪名高い日本の「二一カ条要求の第五号の趣旨と一致する部分が多い」<sup>11</sup>と指摘する。

確かに、この日本との提携は、別の列強に対抗するための「以夷制夷」戦略とはズレがある。「以日本制袁世凱」であるからだ。しかし政治的目的を達成するためには一定の国益を犠牲にしても外国の力を借りるという意味で、「以夷制夷」戦略の変形であろう。

孫文の最後の「以夷制夷」戦略は、いうまでもなくソ連との提携である。このソ連との提携を、伝統的な戦略と同一のレベルで議論することについては、反論が予想される。即ち、孫文は五四運動を経験した後、思想的転換を行い、伝統的な合従連衡策を脱皮し、思想的にも人民の立場に立って、「聯ソ容共、扶助工農」の「三大政策」を採用したから、その「新三民主義」への転換から論ずるべきであるという、視点である。

だが、私はその思想的転換を肯定するものではない。これまでの研究から明らかなように、孫文はその後も同じような軍閥との提携ゲームを放棄していない。相変わらず北洋軍閥の張作霖、段祺瑞との提携を模索しつづけている。

その観点から見れば、孫文は日本に代わる新たなパートナーとして、ソ連を選択したのである。第一次大戦までは、日本に期待していた。その期待が淡い期待でしか過ぎなかったことを実感した孫文は、日本に代わる新たなパートナーを探し当てた。特に、陳炯明の叛乱で、広東の革命根拠地を喪失して失意のどん底にいた孫文に手を差し伸べたのが、新生ロシアであった。ロシア革命後のソ連は、誕生したばかりの中国共産党の支援と、軍事的援助を孫文に申し入れた。

1923年1月の「孫文・ヨッフエ連合宣言」でソ連との提携を決めた孫文が、ヨッフエやマーリンを通してソ連に要求した具体的支援は軍事的援助であった。孫文はウラジオストックから広東へ200万ルーブルの軍事費援助と、かなりの武器購入を要請した<sup>12</sup>。

いわば、「ソ連を以って、帝国主義列強を制する」戦略に変わったのである。この時、国内情勢は複雑であり、内政と外交はリンケージしていた。当面の敵である直隸派軍閥の曹錕はイギリスと深い関係にあるとみなした孫文は、イギリスと対抗関係にあったソ連を盾に、新たな「以夷制夷」戦略を構築したのである。

当時、共産党の蔡和森は、孫文が「中独ソ三国同盟」を模索していると高く評価し、その三国同盟で、「英米仏日の国際帝国主義」に対抗する戦略を歓迎している<sup>13</sup>。ここでドイツが入っているのは、敗戦で対中国利権を放棄したドイツがラッパロ条約でソ連との関係を深めたという背景がある。孫文もそうした国際関係の変化に大きな関心を抱いていたのである。

#### 4. 蒋介石

蒋介石の代表的な戦略は「安内攘外」策である。列強、特に日本の侵略という外圧の危機に直面した中国の生き残り戦略である。周知の如く、「安内攘外」策とは、先に国内の統一を実現させ、国内を安定させた後に、外国の勢力を駆逐するという二段階戦略である。日本との対決を回避する売国的戦略と不評であるが、この「安内攘外」策は「以夷制夷」戦略と表裏一体である<sup>14</sup>。決して蒋介石の売国的戦略が生み出したものではなく、中国が外圧の危機に選択する伝統的戦略の一つであった。そもそも「安内攘外」策は「南宋が農民蜂起と金の侵略に直面した時、朱熹が上奏した先に『安内』、後に『攘外』という方略である」<sup>15</sup>。突然、蒋介石が唱えたものではない。

満州事変が勃発した時、国民政府は国際連盟に提訴するだけで、日本軍との一戦を回避した。だから「不抵抗主義」と批判された。蒋介石の懐刀であった戴季陶は「連盟を見る限り、日本の計画ができるだけ成功しないように尽力している。それはイギリスもフランスも同じである。……とるべき対外戦略は……各国がわが国へ好感を持ち続けるよう尽力することである」<sup>16</sup>と中央政治委員会へ上申している。多くの在華利権を有するイギリス、フランス、アメリカは、その権

益が日本に侵される危機にあるから、日本の暴挙に制裁を下すに違いないという見通しである。

満州事変の際には、この「以夷制夷」戦略、即ち「以連盟制日本」戦略は失敗した。だが蒋介石ら国民党は、その後も基本的に「以夷制夷」戦略を放棄したわけではない。盧溝橋事件から始まる本格的な中国侵略でも、蒋介石は長期戦で中国が日本に抗戦を続けられれば、いずれ外国が日本を滅ぼしてくれるという観点を抱いていた。だから蒋介石は首都南京を撤退し、重慶に引き籠もって、長期戦を展開した。蒋介石は1934年の有名な廬山講話で次のように将来の見通しを述べている。

「日本人が争っているのは太平洋の覇権であり、日本と中国の両国家の問題ではなく、日本と世界の問題である。……日本の武力がいかに強大であっても、事実上は既に孤立した地位にあり、全世界の攻撃の的となっている」<sup>17</sup>。

即ち、世界戦争が起これば、他国は寄って集って日本を打ち破るであろうと予想していた。だから、中国は単独で日本を打ち破れないとしても、最終的には勝利すると確信していたのである。そのためには、中国が統一を完成し、外国の信頼を勝ち取ることが優先された。それが「以夷制夷」戦略に裏打ちされた「安内攘外」策の本質であった。

孫文や蒋介石に共通している現状認識は、いうまでもなく中国は単独で列強に対抗できないという中国弱体論である。こうした現状認識は、中国人の自負を傷つけるものであるが、その現状をもたらしたものが中国自身の責任である以上、そこから出発せざるを得なかった。その点は、毛沢東もまったく同じであった。

## 5. 毛沢東

毛沢東の有名な言葉からはじめる必要がある。

「誰が我々の敵か。誰が我々の友か。この問題は革命のいちばん重要な問題である。……きっと成功するという確信を持つためには、我々の真の友と団結して真の敵を攻撃することに心をそそがなければならない」<sup>18</sup>。

「友を以って敵を制する」ということである。主要な敵を絞り、それに反対する勢力を結集しなければならぬ。単独の力で強力な敵に勝利することができないからである。そこで多くの味方を掻き集める幅広い統一戦線の戦略が誕生した。もちろん、それは国内の革命闘争の戦略であるが、その論理は同時に国際的な戦略にも共通していた。中国の立場を危うくする主要な外国勢力を打倒するためには、それに反対する幅広い国際統一戦線を構築しなければならない。

1949年、中華人民共和国は東西冷戦の中で誕生した。中国は直後に中ソ友好同盟相互援助条約を締結し、いわゆる中ソ蜜月時代を迎え、「ソ連一辺倒」がうたわれた。毛沢東は「人民民主主義独裁について」で次のように強調した。

「『きみたちは一辺倒だ』。まったくそのとおりである。……中国人は、帝国主義一辺倒か社会主義一辺倒かのどちらかであり、ぜったいに例外はないのである。二股膏薬は通用せず、第三の道はない」<sup>19</sup>。

敵か味方かに峻別する単純な二元論の見解であるという批判が多いが、毛沢東の特徴は情勢の変化により、その対象が変動する柔軟性にある。敵に反対する国際統一戦線の構成メンバーが次々と変るのは、その典型的な例である。

毛沢東時代の国際統一戦線の変遷を次のようにまとめることができる<sup>20</sup>。

- ① 親ソ反米民主主義統一戦線。
- ② 広範な反米統一戦線（中間地帯論）。

- ③ 反「都市」の国際「農村」統一戦線（人民戦争論）。
- ④ ソ連排除の反米統一戦線。
- ⑤ 反米帝国主義・反ソ修正主義統一戦線。
- ⑥ 反米反ソの反帝国主義統一戦線。
- ⑦ ソ米両覇権主義国に反対する反覇権統一戦線（三つの世界論）。

4番目までの主要な敵はアメリカ帝国主義である。文化大革命が始まる1966年の5番目から、アメリカとともにソ連が敵に回る。ソ連修正主義、ソ連社会帝国主義、ソ連覇権主義とレッテルは変わるが、本質は同じである。

ソ連が敵に回ったのは、ある意味では「以夷制夷」戦略の宿命である。中国はアメリカと対抗するため「以ソ制米」戦略を採用したのであるから、そのためにはソ連の中国支配に多くの譲歩をせざるを得ない。中国の社会主義経済建設を進めるためソ連から技術者を多数招聘した。そのため、中国経済は援助・指導という名のもとにソ連に支配されることとなった。特にソ連が中国の軍力もコントロールしようとした時、その矛盾が爆発し、毛沢東はソ連批判に踏み切ったのである。当然であるが「以夷制夷」戦略はいつも諸刃の剣である。

肝心な点は、味方としての統一戦線のパートナーの構成メンバーである。基本的には反米勢力が味方である。日本はどの位置にあるのか。これも変動する。

1番目では、資本主義国の人民は味方であり、日本国政府と区別する日本人民が味方ということになる。2番目では、第2中間地帯の資本主義国家は味方であるから、日本は中国の敵ではない。ところが3番目となると、日本は工業が発達した「世界の都市」国家であるから、再び敵になる。7番目では日本は米ソの第一世界とは対立する第二世界であるから、これまた中国の味方となる。中国は勝手に日本を味方にしたり、敵にしたり、目まぐるしく変わるので対応が大変である。1959年の有名な浅沼稲次郎社会党書記長の「アメリカ帝国主義は日中両国人民共通の敵」<sup>21</sup>という言葉は、1番目の論理から生まれた。しかし固定的な敵ではない。

このように変動するのは、対外的な国際統一戦線論が国内の政治闘争とリンクしているからである。社会主義建設をめぐる路線対立の変動で、日本は敵になったり味方になった。だが一貫して見られる視点は、伝統的な「以夷制夷」戦略の適用である。アメリカ、ないしはソ連を制圧するために、それらと矛盾関係にあるとみなす国家が利用対象となる。矛盾関係の濃淡でパートナーが変動することは、形式的に論理的正統性を唱えなければならないイデオロギー国家の宿命であるが、基本は外国を利用し、外国に対抗する戦略である。

## 6. 鄧小平

教条的な毛沢東路線を克服したといわれる鄧小平時代は、本当に新しい国際戦略を構築したのであろうか。岡部達味教授は、鄧小平外交を「是是非非主義」と規定した<sup>22</sup>。この場合の、是是非非の基準は何であろうか。イデオロギー的な外皮がはがされただけに、生の「以夷制夷」戦略が現れたといえよう。露骨なパワー・ポリティックスが展開されたのである。毛沢東のような強引な国際統一戦線の構築が強調されなくなったものの、「以夷制夷」戦略は放棄されてはいない。

プラグマティスト・鄧小平の有名な言葉は「黒猫であろうが白猫だろうが、鼠を捕まえば良い猫である」である<sup>23</sup>。これは、孫文の言葉に酷似している。孫文は次のように強調した。「およそひとつの思想たるもの、その善し悪しはいえない。ただ、我々の用に合うかどうかを見るだけである。もし、我々の用に合えば、それは善いものである。我々の用に合わなければ、それは善くないものである」<sup>24</sup>。

皮肉的に表現すれば、この鄧小平や孫文の認識は、国際関係で次のように言い換えることができよう。

「アメリカであろうがロシアであろうが、あるいは日本であろうが、中国のためになれば、それは善い国家である。中国のためにならなければ、それは善くない国家である」。

「是是非非」でいえば、善い国家との関係は是であり、善くない国家との関係は非である。問題は、鄧小平時代においても「善い国家を以って、善くない国家を制する」戦略が展開されたかどうかということである。

1978年に締結された「日中平和友好条約」で覇権条項が問題となった。同条約に「覇権を確立しようとする他のいかなる国又は国の集団による試みにも反対する」<sup>25</sup>とある。もちろん、この覇権条項は中国側が要求した条項である。日本は当時のソ連を刺激するのではないかと、抵抗した。だが結果として中国に押し切られた。中国には悪としての「霸道政治」と、善としての「王道政治」という対立概念がある。「覇権」とは「霸道政治」の意味を指し、自称「王道政治」を希求する中国は善であるという論理を使い、「王道を以って霸道を制する」ことを強調したのである。

「台湾関係法」でアメリカが台湾海峡に艦隊を派遣したり、台湾に武器援助をすれば、それは覇権政治、霸道政治となる。ポスト冷戦でアメリカ一国覇権体制が確立すると、様々な方法でアメリカに対抗し始めた。その典型が北朝鮮との関係である。キムイルソンからキムジョンイル体制の継承、そして独裁体制の継続、これらは国際的に見れば「善くない国家」であろう。しかし中国にとって見れば、北朝鮮がいかなる体制を選択しようとも、孫文の言葉を借りれば「中国の用に合えば、それは善いものである」。

もちろん外資導入による近代化を目指す中国にとって、外資導入が攪乱されないために、中国をめぐる国際環境が混乱することは避けなければならない。国際関係の安定は、中国の最優先課題である。だが、アメリカの一国覇権体制は、「以夷制夷」戦略が駆使できない覇権的安定である。決して中国に望ましい安定ではない。ソ連の覇権に対抗するため、そして中国の経済的近代化を達成するためにアメリカの支援を得て、「以米制ソ」戦略を採用したが、それは米ソ両大国が覇権を争っている状況下でこそ機能する戦略である。ソ連が解体し、アメリカの一国覇権体制の出現は、中国を苦境に陥れた。

だから、新たにアメリカ一国覇権体制に対抗できるカードを用意する必要がある。中国にとって「ロシアであろうが北朝鮮であろうが、アメリカを牽制できる猫は良い猫である」。

香港の返還を直前に鄧小平は死去した。香港はかつてイギリスの植民地であったが、その存在が中国の経済的復興に寄与する限り、それは「良い植民地」であった。上海の繁栄が、香港の役割に取って代わることが明らかになると、「良い植民地」の役割を終えた。同じように、中国の「藩属国」であった朝鮮半島が中国を外部から守る「藩屏」でありつづける必要があり、北朝鮮がその役割を終えない限り、それは「良い独裁国家」でありつづける。数少ない残された社会主義国家であるから北朝鮮を支援しているのではないことは明らかである。

## 7. 今後の見通し

歴史的視点からの研究にとって、現状分析には限界がある。いわんや将来の展望を見通すことは困難である。ここでは孫文時代を中心に考察した。

ただ歴史的パースペクティブからいえることは、中国が独自で世界をコントロールできる巨大な国家にならない限り、伝統的な「以夷制夷」戦略は継続して採用されるであろう、ということである。最初に述べたように、中国は「自国だけの軍事力で西欧列強に対抗することが不可能で

あることを自覚した」ことから「以夷制夷」戦略を駆使した。その成果は充分ではなかったが、それ以外の選択肢はなかった。

21世紀の中国は、かつての強力な中華帝国を再現できるであろうか。中華帝国の再現ができれば、現在のPax Americanaに代わって、Pax Sino-Americanaを実現できるであろう。そうなれば、傷ついた帝国が採用する「以夷制夷」戦略は克服できよう。しかし、その可能性が無い限り、「以夷制夷」戦略の克服は困難である。もしロシアが混乱を克服し、再び中国に対抗できる強国として登場すれば、中華帝国は北狄の脅威にさらされる。歴史は繰り返されるにちがいない。その時、日本のとる戦略は、中国と運命共同体になるのではなく、中国とは距離を置いた東夷の大国として、東アジアのバランスを考慮した戦略が必要となろう。

現在、中国は日本に一衣帯水の友好関係を求めているように映る。本当に「友好的な互恵的提携」であろうか。言葉ではそのように強調されるが、本質的に中国はそのように考える論理を持たない。周辺の夷狄は、あくまで中心の中華とは平等ではない。東夷の日本は中華世界の一員から離れて、遠いアメリカの同盟国になっている。中国から見れば、日本は国内にアメリカの軍事基地を抱える異端国家である。そのような夷狄と互恵的提携はありえない。今後も同じスタンスを取り続けるであろう。

東アジアの安定には、平和共存が必要である。共存のためには敵対してはならない。日本と中国が敵対した歴史は、悲劇と混乱を生んできた。さりとて共存とは異質の価値との共存であり、決して運命共同体的結びつきを強調する一衣帯水の友好ではない。大東亜共栄圏構想が破綻したように、日本に一衣帯水の友好を求める大中華共栄圏構想も破綻する。いかなる体制も正統でもなければ異端でもない。日本は中華世界の東夷ではない。主権国家として独立した戦略を確立すべきである。その意味で、日本が中国的戦略として「以米制華」を展開すれば、それは平和共存を否定することとなる。

- (1) 陸奥宗光『蹇蹇録』岩波書店、1983年、201頁
- (2) 王藝生編著『六十年来中国与日本』第一巻、生活・読書・新知三聯書店、1979年、143頁
- (3) 李鴻章「籌辦鉄甲兼請遣使片」『李鴻章全集』第2冊、海南出版社、1997年、833頁。
- (4) 劉学照「略論李鴻章的对日観」劉学照『洋務思潮与近代中国』山西高校聯合出版社、1994年、72頁
- (5) 同前、70頁
- (6) 王藝生、前掲、325頁
- (7) 同前、325頁
- (8) 平山周『支那革命党及秘密結社』復刻版、長陵書林、1980年、90頁
- (9) 横山宏章「孫中山と児玉源太郎台湾総督の『提携』」孫文研究会編『孫中山研究日中国際学術討論会報告集』法律文化社、1986年、参照
- (10) 藤井昇三「孫文の民族主義」藤井昇三・横山宏章編『孫文と毛沢東の遺産』研文出版、1992年、41頁
- (11) 同前、43頁
- (12) 横山宏章「コミンテルンからの使者——マーリンと国共合作——」横山宏章『中国の政治危機と伝統的支配』研文出版、1996年、参照
- (13) 蔡和森「中徳俄三国聯盟与帝国主義及陳炯明之反動」『蔡和森文集』人民出版社、1980年、119～125頁
- (14) 横山宏章「満州事変の亡国危機と『安内攘外』策」横山宏章『中国の政治危機と伝統的支配』研文出版、1996年、参照



配』前掲，参照

- (15) 劉健清・王家典・徐梁伯主編『中国国民党史』江蘇古籍出版社，1992年，383頁
- (16) 「特種外交委員会委員長戴伝賢上中央政治会議報告」『国民政府処理九一八事変之重要文献』中国国民党中央委員会党史委員会，1992年，206～207頁
- (17) 蒋介石「抵禦外侮与復興民族」『総統蔣公思想言論総集』卷十二，中国国民党中央委員会党史委員会，1984年，304，345頁
- (18) 毛沢東「中国社会各階級の分析」『毛沢東選集』第一卷，外文出版社，1968年，3～4頁
- (19) 毛沢東「人民民主主義独裁について」『毛沢東選集』第四卷，前掲，545～546頁
- (20) 横山宏章「中国——挑戦する『異端者』」細谷千博・臼井久和編『国際政治の世界』有信堂，1981年，76頁
- (21) 古川万太郎『日中戦後関係史』原書房，1988年，170頁
- (22) 岡部達味「中国外交の新展開」『中国の対外経済政策と国際関係』日中経済協会，1983年，参照
- (23) 鄧小平のプラグマティズムについては，横山宏章『中国を駄目にした英雄たち』講談社，1999年，参照
- (24) 孫文「三民主義」『孫中山全集』第9巻，中華書局，1986年，216頁
- (25) 「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約」竹内実編『日中国交基本文献集』下巻，蒼蒼社，1993年，262頁